

# 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計 画 主 体 名	計 画 期 間
(代表) 和 歌 山 県	平成 2 0 年度 ~ 平成 2 3 年度
和 歌 山 県 た な べ し 田 辺 市	

## < 連絡先 >

担 当 課	電 話 番 号	F A X 番 号	メー ル ア ド レ ス
和歌山県農林水産部 森林・林業局山村振興課	073-441-2991	073-441-2995	yamamoto_m0053@pref.wakayama.lg.jp
和歌山県田辺市観光振興課	0739-26-9929	0739-22-9898	kankou@city.tanabe.lg.jp

### 【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には（代表）と記載する。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

## 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
<p>交流人口の増加 (入り込み客数の増加)</p>	<p>4.58%</p>	<p>計画区域における交流人口の増加(%) = 5,520,000人 ÷ 5,278,479人 × 100 - 100</p>
<p><b>事業活用活性化計画目標の設定根拠</b></p> <p>本宮地域への入込客数は、4年間で5,278,000人(16~19年度)であるが、当該施設の完成により、奈良県や三重県、同じ田辺市内でも中辺路町の世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を訪れる方の中にも、本宮町まで足を延ばしていただける方が増えると予想される。また、当該施設を利用した催事等をおこなうことにより、平成16年の世界遺産登録以後、17年をピークに減少傾向にある本宮町への入込客数をピーク時を含めた平均値の持続(年間1,380,000人目標)まで引き上げることが可能だと考える。</p> <p>本宮町への入込客数・・・【実績】平成16年...1,151,033人、平成17年...1,499,214人、平成18年...1,292,875人、平成19年...1,335,357人 【目標】平成20年...1,350,000人、平成21年...1,370,000人、平成22年...1,390,000人、平成23年...1,410,000人</p>		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
<p><b>事業活用活性化計画目標の設定根拠</b></p>		

### 【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

## 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金額 要望額 (千円)	交付額算 定交付率	交付 限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業 活用活性化計画目標との関 連性
地域資源活用 交流促進施設	本宮地区	本宮ビジターセン ターの建設(仮 称)	2棟 床面積1,400㎡	平成20年度	田辺市	666,000	333,000	1/2	333,000	本宮地域への入込客数の4%増加及び交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るためには、世界遺産「熊野」を切り口に、豊かな森林が生んだ「山村の暮らし」と歴史、文化等地域の総合案内・情報発信とともに、地域資源の展示・紹介等を通じ、都市と農山村との地域間交流を促進するための拠点施設整備が必要不可欠だと考える。

**【記入要領】**

- ・ 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・ 創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・ 事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・ 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・ 事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・ 事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・ 実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

# 優先枠を活用する事業に関する事項

( 交付対象事業別概要 )

優先枠の種類	優先枠指標	増加率等		増加率等の算出
		増加率等		
1 輸出促進緊急条件整備事業優先枠 2 農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠				
優先枠指標の設定根拠				
事業メニュー名	地区名	事業内容と優先枠指標との関連性		
優先枠の種類	優先枠指標	増加率等		増加率等の算出
		増加率等		
1 輸出促進緊急条件整備事業優先枠 2 農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠				
優先枠成果指標の設定根拠				
事業メニュー名	地区名	事業内容と優先枠指標との関連性		

**【記入要領】**

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・優先枠を活用する事業とは、予算の優先枠（輸出促進緊急条件整備事業優先枠、農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠）の対象となる事業であり、具体的には、輸出の促進に関連する事業及び実施要領の別表1の事業メニュー番号10、33、34、37、38、43又は45であって要件類別番号5、21、23又は25を満たすものがその対象となる。
- ・優先枠事業を実施しようとする場合には、以下のいずれかの優先枠指標を記入すること。
  - （輸出促進緊急条件整備事業優先枠）  

$$\text{輸出量の増加率（\%）} = \frac{\text{優先枠事業の実施によって見込まれる年間の輸出量（t）（目標）}}{\text{現在の年間輸出量（t）}} \times 100 - 100$$
  - （農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠）  
 交流人口の増加数 = 優先枠事業の実施によって見込まれる地域外からの年間入込客の増加人数  
 定住人口の増加数 = 優先枠事業の実施によって見込まれる地区人口の増加人数
- ・優先枠の種類は、いずれか該当する方を丸囲みすること。  
 なお一つの事業について複数の優先枠指標を設定する場合は優先枠指標ごとに当該様式を作成する。
- ・事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容と優先枠指標の関連性は優先枠指標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。



